

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第7回）

1 日 時

平成29年6月23日（金） 13：00～14：30

2 場 所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

（1）構成員等

岡座長、坂村座長代理、岩本構成員、遠藤構成員、佐々木かをり構成員、佐々木新一構成員、須藤構成員、野村構成員、谷川構成員、知野構成員、徳田構成員、武藤構成員（古宮構成員代理）、山本（隆）構成員（小山構成員代理）、

（2）関係省庁

多田 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部  
事務局 企画・推進統括官

向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）

木村 スポーツ庁 審議官

竹内 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）

大内 国土交通省 国土政策局 大臣官房審議官

（3）総務省

高市総務大臣、あかま副大臣、太田大臣補佐官、福岡総務審議官、山田官房長、谷脇情報通信国際戦略局長、富永総合通信基盤局長、南情報流通行政局長、三宅官房総括審議官、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、玉田衛星・地域放送課長、越後研究推進室長、渋谷情報流通振興課企画官

4 議事

（1）高市総務大臣挨拶

（2）2020年東京大会に向けた取組について

（3）アクションプランについて

（4）意見交換

## (1) 高市総務大臣挨拶

### 【高市総務大臣】

- 構成員の皆様におかれては、ご多用の中ご参集いただき、感謝。
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会まで、あと3年となった。オリンピック開会日に当たる7月24日は今年からテレワークデーとしており、取り組みを皆様にお呼びかけしている。特に開会式の日は、これを機に朝の通勤風景ががらっと変わる姿を目指してまいりたい。本日お集まりの先生方におかれては、発信力のある立場におられるので、ぜひとも今年の7月24日はテレワークデーの、周知・広報にお力添えをいただきたい。
- 本懇談会では、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機として、社会全体のICT化を加速していくための具体策をご議論いただいている。今年9日に閣議決定した未来投資戦略2017においては、多言語音声翻訳システムの普及促進、スマートスタジアムの整備、観光分野等におけるパーソナルデータの利活用の制度検討などを盛り込むことができた。総務省でもこのような決定や、この段階で策定いただいたアクションプランを含め、今年度も引き続き訪日外国人の快適な滞在を実現するIoTおもてなしクラウド事業による都市サービスの高度化、無線LANや4K・8K映像技術を活用したスポーツ施設のICT整備、5Gの早期導入・実現、デジタルサイネージの機能拡大、多言語音声翻訳対応の拡充といった取り組みを推進してまいるので、引き続きのご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げたい。

## (2) 2020年東京大会に向けた取組について

### 【古宮副事務総長】

- 観客、視聴者向けのアプリケーションの検討をご紹介したい。
- 東京大会では、観客や視聴者に向けての情報の提供手段として、モバイルのアプリケーション、マイポータル等の提供を考えている。
- 組織委員会が準備する情報に関しては、競技そのものに関する情報、競技のスケジュール、出場選手、競技結果などがある。複雑化している競技のスケジュールや出場選手の実績を分かりやすく伝え、また、協議結果をリアルタイムで配信する等積極的に情報を提供していきたい。

- また組織委員会としては、ボランティアの情報、チケット販売の情報が大変重要な情報になるためこれを管理していきたいと思っている。観客や視聴者の方々に便利な情報を提供するために、外部のサービスと連携し、会場へのアクセス情報、観光情報、グッズの販売などもこのようなマイポータルサイトやモバイルアプリなどで提供したいと考えている。
- インバウンド観光客に対して日本の魅力をどのように提供するかということが非常に大事だと考えており、これらは顧客IDの管理基盤を介した連携サービスとして検討しているところ。
- 現在本懇談会で進められているI o Tおもてなしクラウド等との連携に向けた検討を行っている。基本的には総務省が行っている実証実験に我々も積極的に参加し、実現に向けて検討していきたい。例えばグッズ販売、メルマガの配信、ボランティア向けの情報提供等の組織委員会が提供するサービスと、I o Tおもてなしクラウドで提供される各種サービス等の連携について検討を進めている。
- またマイナンバーカードとオリンピック・パラリンピックのチケットサービスとの連携や、ボランティアの運営における利用についても、検討を進めていきたい。
- 組織委員会では4月からイノベーション推進室を設置した。東京2020の大会ビジョンというものがあるが、このビジョンは、東京大会は史上最もイノベーティブな大会というふうに銘打っている。組織委員会としても、東京大会を史上最もイノベーティブな大会として実現するために、組織委員会の内外において、横断的に課題の検討、各種政策立案を行う専任のイノベーション推進室を設立した。
- 本懇談会でご報告いただいた社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランは組織委員会が検討しているテーマと非常に深いかかわりを持っていると思っている。引き続き構成員の皆様にはご指導、ご協力をお願い申し上げたい。

#### 【小山理事】

- 今年1月に開催したボランティアシンポジウムにおいて、ボランティアにも有効活用期待される多言語音声翻訳ツールの展示を行った。展示には、総務省及び情報通信研究機構において研究開発を行っているVoiceTraや、製品化されたメガホン型翻訳機、ペンダント型翻訳機を出展してもらい、参加したボランティアの関係者に実際に手に取って操作をしていただいた。また2月にはインバウンドビジネス総合展において、

同じくVoiceTraのブースとともに多言語対応協議会からもブースを出してもらい、インバウンドビジネスにも活用できる多言語対応の取り組みを紹介している。

- 東京マラソン2017において、救護所等のさまざまな場面で実際に多言語音声翻訳システムが活用されている。
- 2月には東京都、渋谷区、渋谷駅の周辺帰宅困難者対策協議会が連携し、渋谷区において帰宅困難者対策訓練を実施した。渋谷駅前の大型デジタルサイネージを用い、多言語による避難誘導案内を行った。また、センター街でアプリを活用し、日本語のアナウンスに付された信号により各自が設定言語で文字情報を得られる技術を活用している。避難場所では同じくVoiceTraやメガホン型の翻訳機を活用した。
- 交通局のICTに関する取組では、都バスの運行情報などの案内を行うデジタルサイネージを都営地下鉄の駅に設置し、発車予定時刻や行き先などを日本語、英語の両方で表示をしている。また、都営地下鉄の切符売り場において、32インチの大型高精細ディスプレイによる多機能・多言語対応自動券売機を導入している。これは日本語からタイ語までの言語に対応しているものであり、駅名、路線図、観光スポットなどに応じて行き先を探し、乗車券の購入を行うことができるというもの。
- ICT先進都市・東京のあり方懇談会について、東京都では、東京をICT先進都市とすることを目指して、おおむね5年後のICTを活用した将来像を描くということを目的に、この懇談会を本年1月に設置した。座長には、坂村先生に就いていただいている。4回にわたる懇談会の議論、各分科会における検討を踏まえ、提言が取りまとめられた。
- 提言の概要は、ICTの活用で都市機能を向上させ、東京都の魅力を増大させ、官民協働の内容である、公共データと、民間の知恵と技術で大都市東京を運営していくというもの。さらに、民間の取り組みに対する公的支援により、ICTを活用し生産性を向上させる。いずれも東京・日本の経済の活性化という観点から構成されており、5月18日に小池知事に報告された。
- この提言を踏まえ、オリンピック・パラリンピック大会、そして2020年以降のレガシーも見据え、持続可能な東京、あるいはICTを活用した東京の実現に向け、取り組みを進めていきたいと考えている。皆様のご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

### (3) アクションプランの進捗状況について

#### 【坂村座長代理】

- 都市サービスの高度化については、2020年に向けて、訪日される外国人の方に快適な滞在をしてもらうことが一番大きな目的になっており、そのためにIoTおもてなしクラウドの実証事業を平成28年度に実施した。
- IoTおもてなしクラウドは、個人のパーソナルデータをクラウドの基盤に登録し、自分が受けたいサービスに応じてサービスを提供する方に属性情報を提供するというものになっている。これらは、最近PDS（Personal Data Store）や、情報銀行と呼ばれているような機能に属する。
- 平成28年度のおもてなしクラウド事業では、共通クラウドの構築を行い、それを用いて5つのエリアで地域実証を実施した。ホテルでのチェックイン、美術館へのチケットレス入場、デジタルサイネージでの自国語での観光情報表示や経路案内、災害が起こった際の情報提供を行うというようなユースケースについて実証を実施した。

#### (動画上映)

- 実証実験の成果としては、平成28年度事業を通じIoTおもてなしクラウドを活用したサービスへの高い期待がアンケート等により示された。
- 一方で個人情報を預けるため、政府がクラウドの運営主体の信頼性を担保する必要性について指摘があった。また、個人情報の第三者提供に関する同意取得のあり方を標準化してほしいという課題が指摘され、ルールや要件の明確化が求められている。
- 現在政府においてもPDSや情報銀行の議論が行われており、パーソナルデータの利活用の促進について検討が進められている。実証実験の取り組みを注視しつつ、必要な支援策や制度のあり方に関しては、政府と一体となってこのプロジェクトでも進めていく。
- 今年度の平成29年度のIoTおもてなしクラウド事業では、クラウドに求められる要件、同意取得のルール、クラウド間の情報連携、ルールのあり方、マイナンバーカードを使った実験といった検討事項がある。
- 特にマイナンバーカードの連携に関して、組織委員会などからも話が出ているチケッ

トレス入場や、ボランティアの管理等にこの仕組みが使えないかという点で組織委員会と連携をして検討、協議を進めている。2020年の東京大会に向けて連携の取組が実現されることを、期待しており、またレガシーという面でも、マイナンバーカードとの連携は重要だと思っている。

- 次に高度映像配信サービスについて、この事業は2020年の東京大会に向けた4K・8Kや超高臨場感技術を我が国の最先端の映像技術と組み合わせたショーケースとして世界に示すことにより、高度映像技術を活用できる環境づくりを推進するということが目的になっている。
- 平成28年度には全国10カ所で、ライブ型、ストリーミング型、ダウンロード型といった、スポーツや芸術などの4K・8Kコンテンツ、擬似3D映像を配信する実証実験を実施した。
- 平成29年度にはこれを発展させ、高度映像配信サービスを構築・提供するための技術仕様の策定、公共施設、特に公民館や音楽ホールなどをはじめとする幅広い施設において、高度映像配信サービスを導入・構築する際に参照可能なリファレンスガイドの策定を行い、様々なところで実験する予定になっている。
- さらに、2020年の東京大会の前の2018年の平昌の冬季大会や、2019年のラグビーのW杯など、高度映像配信サービスが期待される場面が非常に多いので、社会実装に向けた環境整備の取り組みを加速していきたい。

#### 【小笠原情報通信政策課長】

- 多言語対応については、2017年度は4地域を新たに選定し、今年の7月から商業施設、観光地で実証実験を改めて開始する。また、グローバルコミュニケーション開発推進協議会において、今年の6月現在、産学官170機関で取り組みを進めている。
- デジタルサイネージについては、おもてなしクラウド事業の中で、災害情報を多言語でサイネージに配信していくという実証を行った。その結果、技術的な相互接続、あるいは相互運用についてのガイドラインといったことを改訂することができ、この改訂したガイドラインを引き続きITU等の国際標準機関にも提案をしていきたいと考えている。
- 公共交通分野のオープンデータを活用していろいろなアプリを使っていただく点につ

いて、現在2020年に向けて取り組みを進めている。28年の5月には成田空港、羽田空港のターミナルで、オープンデータを使った案内を行ったところだが、引き続きその成果を活用して交通情報のオープンデータ化を進めていく。

- 放送コンテンツの海外展開については、29年度の主な取り組みとして、2020年に向けて引き続き日本の放送コンテンツの制作と発信をしていく。一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構にご参加いただいている放送事業者、番組制作者等と協力して、日本からの情報発信や、日本の内容を発信する取り組みについて支援している。
- 無料公衆無線LANについては、2019年度までに公共施設において3万カ所設置するという目的を掲げているが、平成29年度の予算として、公共施設、例えば防災拠点、あるいは災害対応の強化が望まれる博物館や自然公園等の公的な施設の無線LAN環境の整備を行う地方自治体等に対して、その費用の助成といったような予算の枠組みをつくり、無線LAN環境の公共施設への整備に取り組んでいる。
- 無線LANの民間ベースの認証連携については、一般社団公衆無線LAN認証管理機構というところで現在取り組まれている。平成28年10月から関西広域連合において、機構の仕様を用いて認証連携の実験が始まっている。
- 第5世代移动通信システム（5G）については、2020年を目標に、5Gのサービスを実現するということで取り組んでいるが、今年度の取り組み内容として、具体的な利活用を想定した総合実証実験を開始、着手している。
- 4K・8Kについては、2018年に4K・8Kの実用放送開始を目指して取り組んでいるが、これまでBSについては2016年から4K・8Kの試験放送、CSについては、今年度の4月から4Kの試験放送が始まっている。それらの周知・広報、普及・推進ということで、4K・8K放送推進連絡協議会という業界の方々との連携強化体制を作ったところ。
- サイバー空間の実現については今年度の4月、ナショナルサイバートレーニングセンターをNICTに組織した。そこでは47都道府県において、サイバー演習の体制を、演習規模3,000人までに拡大をする。あるいは2020年東京大会に向けて、高度な攻撃に対して演習を実施することに、今後取り組む予定。
- スポーツデータの活用については、本懇談会内にタスクフォースをつくり、デジタルスタジアムの検討を行っていただいた。成長戦略の中において、スタジアム・アリーナを地域の交流拠点にしていくために取り組み推進が必要な事項の中に、高密度Wi-Fi

i の整備、AR・VR技術の活用、チケットレス入場の実現等の具体的な取り組みによってスタジアムのスマート化ということを進めていくべきと言及されている。

- データの利活用については、スタジアムにおいてスポーツデータが収集された場合には、子供や高齢者を含めた一般人の体力向上、健康増進にも活用していくべきではないかといった提言を受けた。

#### (4) 意見交換

##### 【岩本構成員】

- 各分野に共通する課題として、今後新しい技術の導入が行われていく中で、商用に供する技術レベルまでどう上げていくのか、うまくいかないときのバックアップをどうするか、そうした基準をつくった上で、スケジュールに合わせた開発を進めることが必要。例えば、スマートスタジアムなどでは、Wi-Fiマルチキャストや、バーチャルリアリティを使った仮想的なスポーツ観戦の仕掛けを今やっているが、まだ商用に供していくためには様々な課題があると認識している。
- また、例えば訪日外国人の方の免税においては、法律上定められた手続きがあり、技術的には電子化ができるとしても、現行の法律とのギャップが生じてきてしまうことがあるので、ここをよく見てから進める必要があるだろう。
- もともとこの懇談会は東京オリンピック・パラリンピックに留まらず、その先の日本のインフラを作ることを見据えているが、そのためにはビジネスモデルをきっちりと作らないと先が続かないということがある。最初にそうしたことをインキュベーションするために、政府あるいは自治体も含め、何らかの予算的な措置が必要になるかもしれない。これもこれからの重要な課題である。

##### 【遠藤構成員】

- 実際に使うことを考えると、アプリケーションだけではなく、その裏にあるネットワークの混雑状況や遅延を含めてヒューマンインタフェース等が使い勝手が良いものになっているのかを確認する必要がある。  
実行段階に入っているものについては、確認項目を明確にし、2019年のラグビーワールドカップの1年前をターゲットに着実に進める必要がある。



#### 【佐々木（か） 構成員】

- おもてなしクラウド事業については、以前も提案したが属性情報の登録が日本に出国される前に機内などでできると時間の節約にもなり良いのではないか。また、いろいろな場所で何が表示されるかということを検討して制限するよりも、その人が全て登録しておいていろいろな場所で目的に応じて自分が表示したいものを選んで表示できるような仕組みにしていきたい。
- 全体的にICTを活用する人を考えたときに、高度な技術を寄せ集めるためのチームはもう十分なので、これを使えるような一般の人を増やす、あるいは街中で説明できる人を増やすことが大切。その意味で、例えば通常メディアなどを通じてこの取組の進捗を報告し、理解者を増やしていくことをしっかり考える広報や運用のチームをつくっていただきたい。

#### 【佐々木（新） 構成員】

- 当業界ではマイナンバーカードに対応したサービスの開発や、ID連携プラットフォームとの連携に向けた取り組みを行っており、これからも総務省と連携をして推進をしていきたいと思っている。
- また、2020年の東京大会を契機として、誰もが4K・8Kなどを活用した映像を楽しめる環境を構築することが大事であると思っているので、高度映像配信サービス事業においては、地方創生にも資するビジネス市場を活性化していただくことに期待をしている。引き続き全国各地へのサービス展開を目指し、地方自治体などへの導入に向けた取り組みを推進していきたい。
- 本年4月に発足した4K・8Kの周知・広報のための4K・8K放送推進連絡協議会に、日本ケーブルテレビ連盟も構成員として参加している。特にケーブルテレビ業界は、4K・8Kの推進に向けて、回線のFTTH化やインフラ整備、そして高度化STBの開発、生産を推進している。2018年の実用放送開始に向けて何とか間に合うように、そして2020年にはできるだけ多くの方に4K放送をテレビで見ただけのように、業界を挙げて取り組んでいる。
- 地域に密着した取り組みとしては、やはり全国各地でWi-Fiの環境整備や地域の映像配信、地域のコンテンツ制作などを手がけており、このような観点からも、社会全

体のICT化に貢献していきたいと思っている。

【須藤構成員】

- 都市サービスの高度化について、地域実証を通じて、先ほどの報告で、ニーズが高いということが述べられた。それと同時に課題も明確になっているので、そういった課題を抽出し、ルール形成に早急に尽力していただきたい。それから技術的な要件や制度的な要件なども明示化することが必要だろうと考えている。
- マイナンバーカードについては、坂村先生からもあったように、Suicaだけでなくマイナンバーカードも使うことも推進すべきと考えている。
- 高度映像配信サービスだが、これも高い関心と期待が示されたということなので、これをさらに自治体が公共施設等を整備する必要があることから、政府の積極的な支援を望むことを申し上げておきたい。
- 4K・8Kについては、4Kはテレビ局以外もコンテンツをつくり始めており、8KについてもA-PAB等の支援で、NHKのみならず民放も8Kのコンテンツをつくるようになった。こういうものをうまくB to C、B to Bでも利用できるように、特にオリンピック・パラリンピックでも活用できるようにしていただきたいと思っている。また、この分野は官民の連携が必要だろうというふうに考えている。
- それから多言語音声翻訳技術については、私が会長をさせていただいているグローバルコミュニケーション開発推進協議会は、今月で170機関が参加することとなった。また、新たにNICTの理事長に就任された徳田先生にも副会長になっていただくことになり、基盤は徐々に強化されてきている。翻訳技術もディープラーニング等を使ってレベルがどんどん上がってきているが、残念ながら今年に入ってグーグルのディープラーニングを使った英語と日本語の翻訳技術のレベルが急激に上がってきており、これまで日本のNICTをベースにするVoiceTraのほうが、レベルが上だったのだが、ついに負けた。もう一度これに打ち勝つためには、一定の機材投入が必要になり、そのための財政的な支援は必要になるだろう。
- 一方でVoiceTraは、日本語とアジア諸国との言語、コミュニケーションについては非常にレベルが高い。特に医療用のコーパスを多く持っているので、その点でははるかに外国の翻訳のAIよりも優れているということは言えるだろう。
- セキュリティについては、特に医療や事故についてはセンシティブな個人情報が飛び

交っているので、この情報の翻訳の際、海外のトランスレーターを使うと、海外にデータが転送されるが、VoiceTraは国内でセキュリティを非常に重んじた形でデータを処理するので、その点でも安心して使ってもらえることができる。この点を様々な事業者、あるいは自治体等にご理解いただき、もっと使っていただく必要があるだろう。

#### 【野村構成員】

- 2018年からの4K・8K実用放送については、現在提示されている4K・8Kのロードマップの計画どおりに推進していただきたいと思う。また、全国どこでも4K・8Kの高精細な映像が視聴可能な環境が整うということに対して、我々テレビメーカーも大きな期待をしている。
- また、放送だけではなく、スポーツや観光、医療、防災、美術や、また地域間格差というものの解消など、4K・8Kの新たな可能性を追求して、より多くの方々に次世代の映像環境に接していただく機会をつくるということも、大変重要だと考えている。
- 国際競争力を有するテクノロジーをもって国民生活を豊かにするとともに、社会的課題を解決するという具体的な戦略を打ち出していくために、当社も一緒にやらせていただきたいと思っている。

#### 【谷川構成員】

- 話題の中心が首都圏に偏っていて、訪日外国人が4,000万人来るといったときの恩恵を地方が十分受けられるようにしていこうとすると、地方のIoTの活用レベルは相当遅れているのが今の実態と思う。
- 田舎のほうでロットの小さいものをどうやって自分たちがマーケットに乗せていったら良いのかという点で、知識が相当欠落していると感じる。ここは総務省が頑張っただけで後押しすることが一番簡単なメッセージだが、おそらく体力的にも難しいと思うので、ぜひとも新興のベンチャーの人たちを上手に使えるような枠組みを並行して考えていただく方法が現実的かと思う。そのような方々が全国動き回る後押しをしていくような仕組みを考えていくことで、現在東京中心にいろいろ準備されているものを、日本全国ネットを張っていくようなことを、ぜひご検討いただくのがよいのではないかと。

#### 【知野構成員】

- 先ほど佐々木委員からも、技術だけではなく、伝えることも大事であるというお話があったが、本懇談会で議論されている施策が進んでいるということは一部でしか知られておらず、一般的にはまだあまり知られてきていないことが1つ課題だと思う。
- また普及・広報当たっては、訪日外国人だけではなく、今の日本で暮らしている人にも役立つということを見える化した方が良いだろう。
- おもてなしクラウドについては、運営主体がどこであるか、そして、マイナンバーカードと結びつけていくことになると、本当に安心、安全に使えるのかという信頼性を確保できるのか、そして、それをどう伝えていくかが重要ではないか。

#### 【徳田構成員】

- 3点話をさせていただきたい。まずサイバーリスクについて、安心・安全というキーワードは、我が国のある意味でブランド力であり、これをいかに維持できるかということが非常に大事な点だと思っている。
- ナショナルサイバートレーニングセンターをはじめ、いろいろなプログラムが現在動き出している。ここ数年はI o Tに関する攻撃が増えており、名も知れないメーカーのI o Tゲートウェイを家庭や競技場で設置したときに、そこを踏み台に、指数関数的な攻撃が行われ得るので、できればエコマークと同じような、機器をある程度認証できるセキュアマークのようなものがオリンピックまでに導入され、ネットワーク機器について、あるレベルのセキュリティが担保できるなど、一般消費者の方にもわかりやすい形の、認証があると、社会的にもセキュリティコンシャスになるのではないかと考えている。
- ロンドンオリンピックのときもそうだったが、1秒間に約1万1,000回攻撃的なリクエストがかかっている。それに対し、国内だけで検知できる場合もあるが、国際的な連携が実は必要であり、2020年に向けてセキュアな環境を維持していく上では、国際的な連携も強化していく必要がある。
- 2点目は多言語音声翻訳については、須藤先生から既にお話があったが、日英翻訳のケースで、グーグルにちょっと翻訳精度が抜かれてしまったが、NICTの研究者も日々ディープラーニングの技術を取り入れており、最近のデータでは少し巻き返したと聞いている。一方で実は医療とか観光等、ドメインごとに翻訳のクオリティーを上げる必要があり、医療では東京大学の大学病院の山田先生にご指導いただき、クオリティーを上

げる努力をしている。したがってドメインに特化した形での強化をしていく上でも、機材の投入や環境を強化していき、2020年に最先端のレベルまで到達させることが大事かと思っている。

- 最後に、データの利活用に関して、情報銀行など、プラクティスが定着していないので、自分たちのパーソナルデータをどのような形で利活用していくかを、なるべく早い時点で実証を始めて、広く人々が安心してデータの利活用に向き合えるような枠組みを確立することが大事であろうと思っている。

#### 【古宮副事務総長】

- 世界でも最高のイノベティブな大会にすると先ほど申し上げたが、我々で今整理をしている1つの考え方、キーワードは、バリアフリー。いろいろな面で実は多言語対応もバリアフリーの1つの解決であると思っており、デジタルサイネージやピクトグラムも多言語対応に資するものと認識している。
- そういう意味では、高度な映像もバリアフリーの一つのソリューションになるだろう。新しい技術で、大会に来られない地域の方でも大会を楽しむという、1つのバリアを取るという意味でのイノベーションになっていくのではないか。
- こういったものはできるだけ2020年の大会のときに実現したいと同時にその後のレガシーにもなってほしいと思う。

#### 【小山理事】

- 東京都では、スポーツデータの分野として、ICTを活用して選手のパフォーマンスをサポートする事業を行っている。競技団体の皆様と連携し、選手のプレイを撮影し、映像データを動作の分析やゲーム分析に活用したり、即時に指導者の方や、その選手に有効な情報としてフィードバックし、次のゲームに備える等のサポートをさせていただいている。

#### 【坂村座長代理】

- おもてなしクラウド、情報銀行については、制度づくりとルール的位置づけを民間だけで行うのは難しいので、産官学民協働で取り組まなければならないと思っている。その際、どのようなルールで進めるのかということが非常に重要なので、総務省を中心と

し、国家的プロジェクトとして引き続き努力していきたい。

- おもてなしクラウド自身をオープンアーキテクチャー方式で使いたいという人全てに、いつでも使えるようにしたり、コンテストみたいにしたりしても良く、いずれはおもてなしクラウド自身を使いたいという人には全てに使うという方向にすべきではないかと思う。2番目に、マイナンバーとの連携というのは非常に重要だと思っている。交通系カードの実証から一歩進め、マイナンバーカードをおもてなしクラウドのきっかけとする実験はやるべき。
- 3番目に、特に東京都に期待したいのは、このおもてなしクラウドを使った実験を、まず東京で全面的に広域実験をできたらと思っている。
- 最後に、レガシーという観点から、今日本が抱えている大きな問題は、大規模災害が起こったときに、どれだけパニックにならないでおさまられるかという点であり、ここにおもてなしクラウドが使えるのではないかと思っている。その一番大きな理由は、血液型等を緊急時に備えてクラウドに入れておき、いざというときにそのようなものが手に入るような仕組みがあれば望ましいのではないか。

#### 【多田企画・推進統括官】

- 昨年、当方で交通輸送円滑化推進会議というのを設けた。先ほど開会式のお話があったが、元首級が100人程度、観客が1,000万程度東京に来るため、円滑な大会運営には企業、個人の方々の交通行動の見直しと、テレワーク等にトライをして、レガシーにできないかと考えている。この物流等については、IoTやICT技術を使って回しているところが大きくあるので、そういったところの下支えをぜひ関係の方々をお願いをしたい。
- 2月にユニバーサルデザイン2020行動計画の決定を政府として行い、その中で心のバリアフリーと、ユニバーサルデザイン、ホテルなどの設計標準まで見直しをするといったような取り組みを進めることとしており、こちらの懇談会のテーマにもなっている、障害者等の行動支援といった取り組みにIoTを活用していただくことについては大変ありがたいことであるので、引き続き積極的にお進めいただきたい。
- 最後に、2月にセキュリティ基本戦略を定め、この中でサイバーセキュリティの対策を行うこととしている。もともと政府としては、セキュリティ幹事会の中でNISCを中心にして、サイバーセキュリティのワーキングチームを設け、着実に対策を進めてま

いりたいと考えている。

**【遠藤構成員】**

- データの再利用を考えたときに、どのような形でデータを加工し、ある意味で分類をしてためておくと、将来そのデータが次の価値を生むためのデータセットとして価値があるものになるのか、そして、データをためるということになると、そのようなことを考えたデータのため方があると思うので、その部分を考えるチームがあってもよいのではないか。

**【岡座長】**

- 様々な場面で連携が必要であるということは間違いないので、そのためにも組織委員会、東京都、内閣官房、NICTも含め、総務省が中心となり、うまく連携していただきたい。
- どのタイミングで、どのようなやり方で本懇談会の取組を周知すべきか、ということは今後我々も考えていかなければいけない。テレビや新聞を使って国民に周知するというのも一案かと思うので、検討していただければと思う。
- 東京と地方の関係については、東京でしっかりした取組を行う一方で、地方にどのような形で普及させていくのかということも並行して考える必要がある。現在、商工会議所を中心として、声かけサポート運動を実施しており、全国展開しつつある。したがって訪日外国人に本当のおもてなしを感じてもらうためには、声をかけるという人と人の関係も大切にしていきたい。事務局のほうで、商工会議所との連携ができるか、ご検討いただきたい。

以上